

○健康推進課

日 程	令和2年9月9日（水）
会 場	第1会議室
開 会	午前9時00分～午前10時10分
出席委員	小澤高道（委員長）、後藤栄美子（副委員長）、 平賀 真、児玉信長、大澤和雄
欠席委員	なし
説 明 員	佐々木課長、内山補佐、渡邊補佐、門間係長、櫻田係長

No.	質疑応答の概要
	一般会計
1	P110 脳ドックの対象者と実績は。 <input type="checkbox"/> 答 40歳以上74歳以下で、令和元年度は45件であった。
2	P110 自殺予防活動支援事業について、近年の自殺者数の推移は。また、自殺の原因や町としての自殺予防に関する取り組みについて、足りなかった点などを検証しているか。 <input type="checkbox"/> 答 令和元年の自殺者数は6人で、毎年5人程度で推移しており、最少は平成30年の1人であった。なお、令和元年の自殺者の年代は50代～90代であり、生活形態も一人暮らしの方もいれば家族のいる方もいるなど、多様化してきている。さらに、フォーラム等開催しても参加できない高齢者への対応の難しさを感じている。
3	P110 赤ちゃん誕生応援事業について、対象者と助成額は。また、制度利用者のうち妊娠に至った例は何件か。 <input type="checkbox"/> 答 対象者は、①法律上の婚姻をしている夫婦で、医師により不妊治療または不育症治療が必要であると認められた方、②1年以上三種町に在住、③夫婦2人の合計所得が730万円未満、④町税の滞納がないこと、である。 なお、助成額については、一般不妊治療・不育症治療費助成事業（以下、「一般」という。）と特定不妊治療費助成事業（以下、「特定」という。）で異なる。一般の場合、治療に要した自己負担額のうち、1年度当たり15万円を限度に継続する3年間助成する。特定の場合は、「秋田県特定不妊治療費助成事業」の限度額を超えた自己負担分について、15万円を限度に9回まで助成する。 令和元年度は、制度利用者12人中5人が妊娠に至っている。
	国民健康保険事業勘定特別会計
4	P203 一般会計繰入金について、令和元年度は前年度と比較し、大きく減額しているが、原因は。 <input type="checkbox"/> 答 令和元年度に、ひまわりセンターの施設運営費が一般会計に移行し、また、財政調整基金の計画積立が終了したためである。
5	P209 訪問看護の件数は。 <input type="checkbox"/> 答 国保加入者の訪問看護は、60件であった。

No.	質疑応答の概要
6	<p>P217 秋田県国民健康保険団体連合会の算定誤りにより生じた返還金の令和元年度収支への影響は。</p> <p>答 単年度収支は2,000万円の赤字となった。返還金がなかった場合、黒字を確保できたと思われる。</p> <p>後期高齢者医療特別会計</p>
7	<p>P224 保険料滞納の原因は。</p> <p>答 土地の譲渡所得など一時的な所得の増加により保険料が上がったため、納付が困難になった。</p>

○福祉課

日 程	令和2年9月9日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午前10時20分～午前11時35分
出席委員	小澤高道(委員長)、後藤栄美子(副委員長)、 平賀 真、児玉信長、大澤和雄
欠席委員	なし
説 明 員	加賀谷課長、畠山補佐、柿崎補佐、清水補佐、加藤係長

No.	質疑応答の概要
	一般会計
8	P18 児童福祉費負担金の令和元年度の滞納額は。また、滞納繰越分について納付の見込みがない方への対応は。 答 令和元年度の滞納額は96,000円であった。また、児童手当支給時に、窓口払いにすることにより、少しでも納付してもらうようにしている。今後は、保育料無償化のため、滞納額が大きく増額することはないと考えている。
9	P26 プレミアム付商品券事業について、対象者は。 答 65歳以上の住民税非課税世帯の方または子育て世帯の方が対象で、最大2万5,000円相当の商品券を2万円で購入することができた。
10	P88 子ども・若者育成支援事業業務の事業内容は。 答 「子ども・若者総合相談センター」の運営を長信田の森診療クリニックに委託し、引きこもりの方の居場所づくりや学習支援、就労支援等を行っている。
11	P98 赤ちゃん誕生祝金について、祝金の額と実績は。 答 額は第2子20万円、第3子30万円で、令和元年度実績は第2子21人、第3子12人であった。
12	P98 施設型給付費と地域型保育給付費の支払い先は。 答 施設型給付費は鶴川保育園、浜口保育園、八竜幼稚園及び町内の子どもが入園している町外の保育園・幼稚園に支払っている。また、地域型保育給付費は、八竜保育園に支払っている。
	介護保険事業勘定特別会計
13	P265 現年度分特別徴収保険料及び滞納繰越分普通徴収保険料の還付未済額は還付予定か。 答 特別徴収分は手続き中であり、普通徴収分は還付済みである。
14	P283 任意事業費について、紙おむつの支給は現物支給なのか。 答 現物支給となっている。
	介護サービス事業勘定特別会計
	なし

○教育委員会事務局・教育機関

日 程	令和2年9月9日(水)
会 場	第1会議室
開 会	午後1時00分～午後1時50分
出席委員	小澤高道(委員長)、後藤栄美子(副委員長)、 平賀 真、児玉信長、大澤和雄
欠席委員	なし
説 明 員	後藤次長、木村補佐、鎌田補佐、大高補佐、皆川補佐、田中係長、 児玉主席主査、渡辺主席主査、三浦主任

No.	質疑応答の概要
15	<p>P42 給食費負担金滞納繰越分について、人数は。また、回収不可能なものへの対応は。</p> <p>☐ 答 保護者23人が滞納しており、うち所在不明者が1人、生活保護者が5人である。また、滞納分については監査委員から不納欠損を検討してみてもどうかという指導があった。</p>
16	<p>P162 スクールガードリーダーの概要は。</p> <p>☐ 答 町内6小学校を月1回程度訪問し児童見守り隊の指導を行うほか、通学路等の点検も行っている。</p>
17	<p>P162 見守りボランティア活動保険料の算出根拠は。</p> <p>☐ 答 保険料800円の児童見守り隊97人分である。なお、令和元年度に保険を使用した実績はない。</p>
18	<p>P170 あすの三種を創る協会の活動内容は。</p> <p>☐ 答 会員16人が、花いっぱい運動やコンクールの実施、先進地研修等を行っている。</p>
19	<p>P174 大山家の利用状況は。</p> <p>☐ 答 10年以上も定期的なイベント等が行われておらないため、年に十数人程度の見学者となっており、令和元年度は15人であった。</p>
20	<p>P174 伝統芸能の祭典実行委員会と芸術文化協会の活動内容は異なるのか。</p> <p>☐ 答 実施団体が違うため、活動内容も異なる。</p>
21	<p>P174 三種ミュージカル実行委員会への補助金について、要求額は。</p> <p>☐ 答 390万円である。国260万円、町130万円を支出している。</p>
22	<p>P174 歴史民俗資料館に係る経費の内容と昨年度の利用者数は。</p> <p>☐ 答 主に管理人の人件費である。平成31年4月から令和元年11月までの利用者は212人で、内訳は一般が72人、学校関係が140人である。</p>

○町民生活課

日 程	令和2年9月9日（水）
会 場	第1会議室
開 会	午後2時00分～午後2時45分
出席委員	小澤高道（委員長）、後藤栄美子（副委員長）、 平賀 真、児玉信長、大澤和雄
欠席委員	なし
説 明 員	荒川課長、近藤補佐、渡辺係長、川村係長、近藤係長、櫻庭専門員

No.	質疑応答の概要
23	P28 個人番号カード交付実績は。 <input type="checkbox"/> 答 令和2年3月31日現在で、1,492件である。
24	P112 不法投棄防止監視員に関連して、令和元年度に不法投棄はあったか。 <input type="checkbox"/> 答 釜谷浜で洗濯機が捨てられている事案があった。
25	P114 公有財産購入費で購入した喫煙所（プレハブ）の設置場所は。 <input type="checkbox"/> 答 清華苑に設置したものである。
26	P114 賃借料、清華苑用地とあるが、土地の購入を検討したことはあるのか。 <input type="checkbox"/> 答 これまでも検討してきたが、契約の期限である令和4年3月31日までに相手と協議したい。
27	P114 清華苑の2号炉耐火物取替工事について、耐火物の取替頻度は。 <input type="checkbox"/> 答 小規模な修繕は行われていたが、耐火物の取替工事は、平成5年以来である。
28	P116 可燃ごみ収集運搬業務及び不燃ごみ・資源ごみ収集運搬業務の業者数は。また、契約期間は。 <input type="checkbox"/> 答 可燃ごみ収集業者は、各地域に1者の計3者であり、不燃ごみ・資源ごみ収集業者も同様に3者である。なお、八竜地域は、可燃ごみ及び不燃ごみ・資源ごみの収集を行う業者が同じため、総業者数としては5者である。なお、契約期間は5年である。
29	P154 危険空き家調査業務の委託内容と危険な空き家の判定を受けた件数は。 <input type="checkbox"/> 答 危険な空き家を解体するための補助金があり、補助金の該当となるのは、危険と判定された空き家に対してである。そのため、業者に危険な空き家かどうかの判定を委託しており、令和元年度に危険な空き家の判定を受けたのは、16件であった。なお、令和元年度中に補助金の交付を受け、解体された空き家は14件であり、全て個人に対して30万円以下の助成であった。

上記会議の次第を記載し、その相違ないことを証明するためにここに署名する。

決算特別委員会教育民生分科会委員長 小 澤 高 道